



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 リバーエレテック株式会社
 コード番号 6666 URL <http://www.river-ele.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若尾 富士男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 (氏名) 大柴 公基 TEL 0551 - 22 - 1211
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,226	8.4	676		681		753	
2018年3月期	4,611	7.0	376		432		441	

(注) 包括利益 2019年3月期 829百万円 (%) 2018年3月期 398百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	102.21		59.5	9.5	16.0
2018年3月期	59.90		23.5	5.8	8.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,508	852	13.1	115.65
2018年3月期	7,782	1,681	21.6	228.17

(参考) 自己資本 2019年3月期 852百万円 2018年3月期 1,681百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	272	154	276	813
2018年3月期	54	1,078	1,374	990

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		0.00	0.00			
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期(予想)								

2020年3月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,102	6.8	135		148		137		18.62
通期	4,709	11.4	32		11		10		1.45

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	7,492,652 株	2018年3月期	7,492,652 株
期末自己株式数	2019年3月期	121,302 株	2018年3月期	121,302 株
期中平均株式数	2019年3月期	7,371,350 株	2018年3月期	7,371,350 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,902	6.8	123		658		664	
2018年3月期	4,187	5.5	184		381		388	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	90.10	
2018年3月期	52.64	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,090	781	9.7	105.98
2018年3月期	8,483	1,464	17.3	198.71

(参考) 自己資本 2019年3月期 781百万円 2018年3月期 1,464百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)2019年6月12日(水)に開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、事業ポートフォリオの変革、顧客満足品質の追求、新コア技術の創生などの重点戦略の下、スマートフォン向けのシェアを維持するとともに、車載、IoTなどの成長分野に向けた拡販推進、低コスト生産の徹底に全社を挙げて取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、販売数量の減少や販売価格の下落により、売上高4,226百万円(前期比8.4%減)、営業損失676百万円(前期は376百万円の営業損失)、経常損益は、支払利息の計上等により681百万円の経常損失(前期は432百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は753百万円(前期は441百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

水晶製品事業

主力であるスマートフォン向けは、市場競争の激化はあったものの、最新ハイエンドモデルにおける音叉型水晶振動子の受注が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

無線モジュール向けは、スマートフォン向けの販売数量の減少が響き、売上高は前期を大幅に下回りました。

車載向けは、キーレスエントリー向けやナビゲーション向けなどの販売数量が減少したことから売上高は前期を下回りました。

また医療機器向けは、海外補聴器メーカーなどの受注が増加し、前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は4,079百万円(前期比10.3%減)となりました。利益面につきましては、経営合理化によるコスト削減に努めたものの、大幅な減収の影響を補えず660百万円のセグメント損失(前期は427百万円のセグメント損失)となりました。

その他の電子部品事業

その他の電子部品事業は、車載関連機器向けの需要が好調に推移したことから、売上高は146百万円(前期比132.7%増)となりました。利益面では、販売管理費の増加の影響により21百万円のセグメント損失(前期は5百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,273百万円減少し、6,508百万円となりました。流動資産については、主に現金及び預金が200百万円、受取手形及び売掛金が236百万円、商品及び製品が286百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ867百万円減少し、3,659百万円となりました。固定資産については、主に有形固定資産が前連結会計年度末に比べ338百万円減少したことにより、2,849百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ443百万円減少し、5,656百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が149百万円、短期借入金が153百万円、長期借入金が241百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ829百万円減少し、852百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失による利益剰余金753百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は13.1%(前連結会計年度末は21.6%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ176百万円減少し、813百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として税金等調整前当期純損失746百万円等があったものの、プラス要因として減価償却費404百万円、売上債権の減少額211百万円、たな卸資産の減少額363百万円等があったことにより、272百万円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として定期預金の払戻による収入999百万円等があったものの、マイナス要因として定期預金の預入による支出979百万円、有形固定資産の取得による支出167百万円等があったことにより、154百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として長期借入金の収入988百万円があったものの、マイナス要因として長期借入金の返済1,103百万円、短期借入金の減少額(純額)153百万円等があったことにより276百万円のマイナスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率	33.8%	34.0%	29.3%	21.6%	13.1%
時価ベースの自己資本比率	61.3%	41.7%	37.9%	35.0%	25.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.7	5.4	33.0	△85.4	16.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.5	19.6	3.6	△1.8	6.8

[算式] 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期見通しにつきましては、米国の景気持続の期待感がある一方、米中の貿易摩擦や地政学リスク等への懸念により先行き不透明な状況が予想されます。

当社グループでは、早期の黒字化に向け、当期より推進中である経営の合理化を強力に推し進め、経営の重点課題にグループの総力を挙げて取り組み、持続的な成長を可能にする企業体質への変革を推進してまいります。

売上高につきましては、主力のスマートフォン向けに加え、自動車、産業機器向けに需要が拡大することを想定し増収を見込んでおります。利益面につきましては引き続き生産体制の最適化を推進していくほか、当社の独自技術を活かした製品開発による収益改善を見込んでおります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,709百万円(前期比11.4%増)、営業利益32百万円(前期は676百万円の営業損失)、経常利益11百万円(前期は681百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円(前期は753百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)といたします。なお、現時点の次期業績見通しは、為替水準を1US\$=110円を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,586,280	1,385,827
受取手形及び売掛金	※2 1,332,911	※2 1,096,888
商品及び製品	488,883	202,205
仕掛品	441,049	356,155
原材料及び貯蔵品	497,140	※1 493,671
その他	202,123	143,920
貸倒引当金	△20,941	△18,968
流動資産合計	4,527,447	3,659,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,474,689	※1 3,474,513
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,109,076	△3,172,102
建物及び構築物(純額)	※1 365,613	※1 302,410
機械装置及び運搬具	※1 10,526,904	※1 10,159,660
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,150,684	△9,020,780
機械装置及び運搬具(純額)	※1 1,376,220	※1 1,138,880
工具、器具及び備品	984,397	979,842
減価償却累計額及び減損損失累計額	△884,844	△913,447
工具、器具及び備品(純額)	99,553	66,395
土地	※1 415,429	※1 415,429
リース資産	45,848	63,447
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,514	△35,285
リース資産(純額)	16,334	28,161
建設仮勘定	672,106	655,695
有形固定資産合計	2,945,256	2,606,972
無形固定資産		
ソフトウェア	1,514	1,029
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	10,980	10,495
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 117,405	※1 97,767
繰延税金資産	288	-
その他	180,850	133,926
投資その他の資産合計	298,543	231,693
固定資産合計	3,254,781	2,849,162
資産合計	7,782,228	6,508,863

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ ₂ 586,141	※ ₁ 436,798
短期借入金	※ ₁ 1,193,219	※ ₁ 1,040,118
1年内返済予定の長期借入金	※ ₁ 1,021,270	※ ₁ 1,147,489
未払法人税等	7,753	13,252
賞与引当金	37,530	33,466
設備関係支払手形	147,052	69,776
その他	256,463	308,464
流動負債合計	3,249,429	3,049,366
固定負債		
長期借入金	※ ₁ 2,422,727	※ ₁ 2,181,515
長期末払金	449	161
繰延税金負債	5,572	37
役員退職慰労引当金	138,260	136,800
退職給付に係る負債	269,815	268,300
その他	14,034	20,177
固定負債合計	2,850,858	2,606,991
負債合計	6,100,288	5,656,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	787,297	787,297
利益剰余金	△78,700	△832,142
自己株式	△17,891	△17,891
株主資本合計	1,761,225	1,007,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,851	△6,490
為替換算調整勘定	△92,137	△148,788
その他の包括利益累計額合計	△79,285	△155,278
純資産合計	1,681,939	852,505
負債純資産合計	7,782,228	6,508,863

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,611,703	4,226,349
売上原価	※6 3,941,856	※6 3,842,885
売上総利益	669,846	383,463
販売費及び一般管理費	※1, ※5 1,046,002	※1, ※5 1,059,738
営業損失(△)	△376,155	△676,274
営業外収益		
受取利息	3,536	4,553
受取配当金	2,089	2,081
為替差益	-	32,288
その他	4,843	6,208
営業外収益合計	10,470	45,131
営業外費用		
支払利息	30,611	39,832
社債利息	98	-
為替差損	32,204	-
その他	4,186	10,842
営業外費用合計	67,100	50,674
経常損失(△)	△432,785	△681,817
特別利益		
固定資産売却益	※2 21	※2 79
特別利益合計	21	79
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,573	※3 2,470
減損損失	-	※4 50,267
投資有価証券評価損	-	1,202
退職特別加算金	-	11,057
特別損失合計	1,573	64,998
税金等調整前当期純損失(△)	△434,337	△746,736
法人税、住民税及び事業税	8,287	6,429
法人税等調整額	△1,094	275
法人税等合計	7,193	6,705
当期純損失(△)	△441,530	△753,441
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△441,530	△753,441

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失(△)	△441,530	△753,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,376	△19,342
為替換算調整勘定	42,039	△56,650
その他の包括利益合計	※1 43,416	※1 △75,993
包括利益	△398,114	△829,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△398,114	△829,434
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,070,520	957,810	192,317	△17,891	2,202,756
当期変動額					
欠損填補		△170,512	170,512		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△441,530		△441,530
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△170,512	△271,018	-	△441,530
当期末残高	1,070,520	787,297	△78,700	△17,891	1,761,225

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,474	△134,176	△122,701	2,080,054
当期変動額				
欠損填補				-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△441,530
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,376	42,039	43,416	43,416
当期変動額合計	1,376	42,039	43,416	△398,114
当期末残高	12,851	△92,137	△79,285	1,681,939

リバーエレクトック株式会社(6666) 2019年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,070,520	787,297	△78,700	△17,891	1,761,225
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△753,441		△753,441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△753,441	-	△753,441
当期末残高	1,070,520	787,297	△832,142	△17,891	1,007,783

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,851	△92,137	△79,285	1,681,939
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△753,441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,342	△56,650	△75,993	△75,993
当期変動額合計	△19,342	△56,650	△75,993	△829,434
当期末残高	△6,490	△148,788	△155,278	852,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△434,337	△746,736
減価償却費	426,036	404,067
減損損失	-	50,267
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,075	△1,487
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,549	△4,063
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,400	△1,460
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,562	△1,515
受取利息及び受取配当金	△5,626	△6,634
支払利息	30,710	39,832
為替差損益(△は益)	△34,985	22,643
固定資産売却損益(△は益)	△21	△79
固定資産除却損	1,573	2,470
投資有価証券評価損益(△は益)	-	1,202
特別退職金	-	11,057
売上債権の増減額(△は増加)	180,022	211,284
たな卸資産の増減額(△は増加)	△269,220	363,493
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,802	△150,348
未収入金の増減額(△は増加)	534	△761
未払金の増減額(△は減少)	5,248	△4,818
その他	44,889	133,676
小計	△24,543	322,092
利息及び配当金の受取額	5,637	6,643
利息の支払額	△29,191	△39,511
法人税等の支払額	△13,763	△9,075
法人税等の還付額	7,571	3,404
特別退職金の支払額	-	△11,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,289	272,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,079,479	△979,137
定期預金の払戻による収入	1,071,368	999,099
有形固定資産の取得による支出	△1,065,019	△167,076
有形固定資産の売却による収入	1	80
投資有価証券の取得による支出	△6,386	△6,440
その他	1,462	△817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,078,052	△154,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△88,240	△153,100
長期借入れによる収入	2,350,000	988,145
長期借入金の返済による支出	△834,410	△1,103,137
長期未払金の返済による支出	△9,108	△471
社債の償還による支出	△40,000	-
リース債務の返済による支出	△4,184	△7,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,374,056	△276,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,083	△18,445
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	260,797	△176,513
現金及び現金同等物の期首残高	729,649	990,446
現金及び現金同等物の期末残高	※1 990,446	※1 813,933

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

青森リバーテクノ株式会社

台湾利巴股份有限公司

River Electronics (Singapore)Pte. Ltd.

River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.

西安大河晶振科技有限公司

(2) 非連結子会社数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
台湾利巴股份有限公司	12月31日
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	12月31日
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	12月31日
西安大河晶振科技有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

ロ 時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料

製品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、仕掛品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び原材料は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
原材料及び貯蔵品	-千円	33,349千円
建物	106,588	103,996
機械装置	70,828	56,414
土地	415,429	415,429
投資有価証券	43,800	27,420
計	636,646	636,609

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
買掛金	-千円	15,327千円
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	945,324	1,107,649
長期借入金	1,285,347	1,108,095
計	2,530,671	2,431,071

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	2,062千円	2,970千円
支払手形	275	-

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	115,912千円	108,723千円
給与手当等	344,094	332,176
賞与引当金繰入	7,460	10,252
退職給付費用	11,199	13,896
役員退職慰労引当金繰入	9,400	5,540
研究開発費	187,311	174,312
支払手数料	100,335	154,036
減価償却費	13,905	10,219

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	20千円	-千円
工具、器具及び備品	1	79
計	21	79

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,573千円	2,461千円
工具、器具及び備品	0	8
計	1,573	2,470

※4 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	-千円	49,440千円
工具、器具及び備品	-	826
計	-	50,267

※5 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	187,311千円	174,312千円

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	90,034千円	123,289千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,969千円	△24,876千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,969	△24,876
税効果額	△592	5,534
その他有価証券評価差額金	1,376	△19,342
為替換算調整勘定：		
当期発生額	42,039	△56,650
その他の包括利益合計	43,416	△75,993

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,492,652	-	-	7,492,652
計	7,492,652	-	-	7,492,652
自己株式				
普通株式(注)	121,302	-	-	121,302
計	121,302	-	-	121,302

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,492,652	-	-	7,492,652
計	7,492,652	-	-	7,492,652
自己株式				
普通株式(注)	121,302	-	-	121,302
計	121,302	-	-	121,302

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,586,280千円	1,385,827千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△595,833	△571,894
現金及び現金同等物	990,446	813,933

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業の種類別を基礎としたセグメントから構成されており、「水晶製品事業」及び「その他の電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水晶製品事業」はATカット水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶発振器を生産しております。「その他の電子部品事業」は、炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,548,653	63,049	4,611,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,548,653	63,049	4,611,703
セグメント損失(△)	△427,662	△5,123	△432,785
セグメント資産	7,664,313	117,915	7,782,228
その他の項目			
減価償却費	425,049	987	426,036
受取利息	3,492	44	3,536
支払利息	30,229	381	30,611
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	716,454	273	716,727

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,079,621	146,727	4,226,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,079,621	146,727	4,226,349
セグメント損失(△)	△660,012	△21,804	△681,817
セグメント資産	6,355,891	152,971	6,508,863
その他の項目			
減価償却費	402,814	1,253	404,067
受取利息	4,391	161	4,553
支払利息	38,417	1,415	39,832
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	137,697	309	138,006

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,611,703	4,226,349
連結財務諸表の売上高	4,611,703	4,226,349

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△432,785	△681,817
連結財務諸表の経常損失(△)	△432,785	△681,817

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,782,228	6,508,863
連結財務諸表の資産合計	7,782,228	6,508,863

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	426,036	404,067	-	-	-	-	426,036	404,067
受取利息	3,536	4,553	-	-	-	-	3,536	4,553
支払利息	30,611	39,832	-	-	-	-	30,611	39,832
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	716,727	138,006	-	-	-	-	716,727	138,006

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
外部顧客への売上高	4,548,653	63,049	4,611,703

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
1,756,801	1,522,474	536,200	796,226	4,611,703

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
2,605,919	257,091	82,245	2,945,256

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本サムスン株式会社	800,632	水晶製品
台湾晶技股份有限公司	532,128	水晶製品
USI (Shanghai) Co., Ltd.	505,397	水晶製品
Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.	490,553	水晶製品

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
外部顧客への売上高	4,079,621	146,727	4,226,349

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
1,750,171	1,023,832	685,488	766,857	4,226,349

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
2,338,719	191,816	76,436	2,606,972

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本サムスン株式会社	860,458	水晶製品
台湾晶技股份有限公司	630,581	水晶製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
減損損失	50,267	-	50,267

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	228.17円	1株当たり純資産額	115.65円
1株当たり当期純損失金額	△59.90	1株当たり当期純損失金額	△102.21
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△441,530	△753,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△441,530	△753,441
期中平均株式数(株)	7,371,350	7,371,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。